

令和3年度

各行政項目別単位費用算定基礎

総務省

道 府 県 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	警察費	警察職員数	3,095 人	(1) 警察本部数 (2) 警察学校数 (3) 警察署数 (4) 交番数 (5) 駐在所数 (6) 警察官数	1 本部 1 校 20 署 62 所 150 所 3,095 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	31,000 千㎡	道路の面積	31,000 千㎡	
		道路の延長	3,900 km	道路の延長	3,900 km	
	2 河川費	河川の延長	4,500 km	(1) 一級河川の延長	3,000 km	
				(2) 二級河川の延長 計	1,500 km 4,500 km	
	3 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
漁港における係留施設の延長		2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。	
港湾における外郭施設の延長		8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。	
漁港における外郭施設の延長		4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。	
4 その他の土木費	人口	1,700,000 人	(1) 人口 (2) 土木出張所数	1,700,000 人 10 ヶ所		
三	1 小学校費	教職員数	6,288 人	教職員数	6,371 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模6,371人から充て指導主事、休職及び産休教職員83人を控除したものである。
	3 高等学校費	教職員数	2,608 人	教職員数	2,608 人	標準団体の測定単位の数値は、都道府県立全日制2,339人、都道府県立定時制227人、都道府県立通信制25人、市町村立定時制県費分17人を合算したものである。
4 特別支援学校費	教職員数	1,070 人	教職員数	1,014 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模1,014人から休職及び産休教職員10人を控除した数を種別補正したものである。	
	学級数	350 学級	学級数	350 学級	人口170万人規模の標準的な学級数を想定したものである。	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
三 教 育 費	5 その他の教育費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 教育出張所数	5 所	
				(3) 社会体育施設数	4 所	
				(4) 教育研修センター数	1 所	
				(5) 青少年教育施設数	3 所	
				(6) 図書館数	1 館	
				(7) 博物館数	1 館	
		公立大学等学生数	900 人	公立大学等学生数	900 人	
		私立学校等生徒数	19,560 人	私立学校等生徒数	23,900 人	標準団体の測定単位の数値 19,560人は標準団体行政規模の 23,900人を種別補正したもので ある。
四 厚 生	1 生活保護費	町村部人口	200,000 人	(1) 町村部人口	200,000 人	月間扶助者数(令和3 年度国の予算人員を基礎 として想定したもので ある。)
				(2) 生活扶助者数	2,862 人	
				(3) 住宅扶助者数	2,805 人	
				(4) 教育扶助者数	155 人	
				(5) 医療扶助者数		
				( 入院分 )	172 人	
				( 入院外分 )	2,527 人	
(6) 介護扶助者数	646 人	年間扶助者数 (同 上)				
(7) その他の扶助者数	828 人					
勞 働 費	2 社会福祉費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 社会福祉事務所数	4 所	
				(3) 児童相談所数	2 所	
				(4) 更生相談所数	1 所	
				(5) 社会福祉施設数	13 所	
3 衛生費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人		
			(2) 保健所数	9 所		
			(3) 衛生研究所数	1 所		
4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	500,000 人	(1) 65歳以上人口	500,000 人		
			(2) 要支援・要介護者数	85,669 人		
	75歳以上人口	290,000 人	75歳以上人口	290,000 人		
5 労働費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人		
			(2) 職業能力開発校数	3 所		

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	45,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 農 業 試 験 場 数 (4) 家 畜 保 健 衛 生 所 数 (5) 畜 産 試 験 場 数	45,000 戸 70,000 ha 1 所 4 所 1 所	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	309,000 ha	公有以外の林野の面積	309,000 ha	
		公有林野の面積	34,000 ha	公有林野の面積	34,000 ha	
	3 水産行政費	水産業者数	1,800 人	水 産 業 者 数	1,800 人	水産業者数は、海面及び内水面を含むものである。
4 商工行政費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	710,000 世帯	(1) 世 帯 数 (2) 県 税 事 務 所 数	710,000 世帯 9 所	
	2 恩給費	恩給受給権者数	67 人	恩 給 受 給 権 者 数	67 人	
	3 地域振興費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
七	地域の元気創造事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
九	地域社会再生事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
十	地域デジタル社会推進費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	

包 括 算 定 経 費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
	面 積	6,078 km <sup>2</sup>	(1) 宅 地 の 面 積 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 林 野 の 面 積 (4) そ の 他 の 面 積 計	400 km <sup>2</sup> 900 km <sup>2</sup> 2,700 km <sup>2</sup> 2,500 km <sup>2</sup> 6,500 km <sup>2</sup>	標準団体の測定単位の数値6,078km <sup>2</sup> は、標準団体行政規模の面積6,500km <sup>2</sup> を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち3港湾費については標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する県について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項 目	規 模
人 口	1,700,000 人
面 積	6,500 km <sup>2</sup>
世 帯 数	710,000 世帯
市 数	15
市 部 人 口	1,500,000 人
町 村 数	20
町 村 部 人 口	200,000 人

## 2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部課長	職員 A	職員 B	計
一	警察費		81	306	警察官 ( 3,095 ) 387
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	2	15	52	69
	2 河川費	3	9	22	34
	3 港湾費 (港湾)	1	4	7	12
	〃 (漁港)		2		2
	4 その他の土木費	14	44	130	188
三 教 育 費	1 小学校費				教職員 ( 6,371 )
	2 中学校費				〃 ( 3,700 )
	3 高等学校費			35	〃 ( 2,608 ) 35
	4 特別支援学校費			25	〃 ( 1,014 ) 25
	5 その他の教育費	(教育長) 1 12	75	185	273
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費		12	34	46
	2 社会福祉費	6	48	178	232
	3 衛生費	21	139	351	511
	4 高齢者保健福祉費	1	8	22	31
	5 労働費	3	39	41	83
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	12	168	370	550
	2 林野行政費	4	32	75	111
	3 水産行政費	2	19	43	64
	4 商工行政費	11	31	87	129
六 総務費	1 徴税費	10	48	146	204
	2 地域振興費	3	4	6	13
	包括算定経費 (人口)	55	116	278	449
	〃 (面積)	2	6	19	27

(注) 一般職員以外の職員については、( ) 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

### 3 単位費用の算定基礎

#### (1) 個別算定経費

費目	測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)	
一 警察費	警察職員数	28,688,987	2,274,963	26,414,024	3,095 人	8,534,000	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	4,263,304	57,800	4,205,504	31,000 千㎡	136,000
		道路の延長	11,807,000	4,170,000	7,637,000	3,900 k m	1,958,000
	2 河川費	河川の延長	1,239,442	396,267	843,175	4,500 k m	187,000
	3 港湾費	港 係留施設の延長	170,398	54,456	115,942	4,000 m	29,000
			湾 外郭施設の延長	45,100	-	45,100	8,000 m
		漁 係留施設の延長	28,301	5,784	22,517	2,200 m	10,200
			港 外郭施設の延長	22,000	-	22,000	4,200 m
4 その他の土木費	人 口	3,196,105	1,075,041	2,121,064	1,700,000 人	1,250	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	50,503,957	12,526,289	37,977,668	6,288 人	6,040,000
	2 中学校費	教職員数	29,671,298	7,367,038	22,304,260	3,663 人	6,089,000
	3 高等学校費	教職員数	20,630,334	3,136,249	17,494,085	2,608 人	6,708,000
		生徒数	2,928,821	866,891	2,061,930	34,640 人	59,500
	4 特別支援学校費	教職員数	7,539,066	1,303,305	6,235,761	1,070 人	5,830,000
		学級数	882,969	110,579	772,390	350 学級	2,207,000
	5 その他の教育費	人 口	6,372,717	660,798	5,711,919	1,700,000 人	3,360
公立大学等学生数		191,130	-	191,130	900 人	212,000	
私立学校等生徒数		7,038,257	1,147,983	5,890,274	19,560 人	301,140	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	6,520,833	4,624,592	1,896,241	200,000 人	9,480
	2 社会福祉費	人 口	36,508,035	3,544,904	32,963,131	1,700,000 人	19,400
	3 衛生費	人 口	31,515,043	5,550,257	25,964,786	1,700,000 人	15,300
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	30,043,662	896,907	29,146,755	500,000 人	58,300
		75歳以上人口	29,017,491	-	29,017,491	290,000 人	100,000
	5 労働費	人 口	995,247	247,966	747,281	1,700,000 人	440
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	5,398,943	186,838	5,212,105	45,000 戸	116,000
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	1,689,922	52,803	1,637,119	309,000 h a	5,300
		公有林野の面積	583,577	59,360	524,217	34,000 h a	15,400
	3 水産行政費	水産業者数	685,599	36,941	648,658	1,800 人	360,000
4 商工行政費	人 口	16,728,827	13,212,731	3,516,096	1,700,000 人	2,070	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	4,259,587	15,460	4,244,127	710,000 世帯	5,980
	2 恩給費	恩給受給権者数	58,893	-	58,893	67 人	879,000
	3 地域振興費	人 口	942,244	-	942,244	1,700,000 人	554
七 地域の元気創造事業費	人 口	1,615,000	-	1,615,000	1,700,000 人	950	
八 人口減少等特別対策事業費	人 口	2,890,000	-	2,890,000	1,700,000 人	1,700	
九 地域社会再生事業費	人 口	3,315,000	-	3,315,000	1,700,000 人	1,950	
十 地域デジタル社会推進費	人 口	884,000	-	884,000	1,700,000 人	520	
十一 公債費	7頁「公債費の内訳」参照						

#### (2) 包括算定経費

測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	16,615,310	-	16,615,310	1,700,000 人	9,770
面 積	6,881,035	-	6,881,035	6,078 k ㎡	1,132,000

(参考) 令和3年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和3年度 単 位 費 用 (A)	令和2年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
一	警 察 費	警察職員数	8,534,000	8,372,000	162,000	1.9
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	136,000	135,000	1,000	0.7
		道路の延長	1,958,000	1,953,000	5,000	0.3
	2 河川費	河川の延長	187,000	184,000	3,000	1.6
	3 港湾費	港 係留施設の延長	29,000	28,700	300	1.0
		湾 外郭施設の延長	5,640	5,860	-220	-3.8
		漁 係留施設の延長	10,200	10,200	0	0.0
	港 外郭施設の延長	5,230	5,430	-200	-3.7	
4 その他の土木費	人 口	1,250	1,270	-20	-1.6	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,040,000	6,056,000	-16,000	-0.3
	2 中学校費	教職員数	6,089,000	6,124,000	-35,000	-0.6
	3 高等学校費	教職員数	6,708,000	6,597,000	111,000	1.7
		生徒数	59,500	57,100	2,400	4.2
	4 特別支援学校費	教職員数	5,830,000	5,918,000	-88,000	-1.5
		学級数	2,207,000	2,214,000	-7,000	-0.3
	5 その他の教育費	人 口	3,360	3,230	130	4.0
公立大学等学生数		212,000	212,000	0	0.0	
私立学校等生徒数		301,140	297,500	3,640	1.2	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,480	9,260	220	2.4
	2 社会福祉費	人 口	19,400	18,000	1,400	7.8
	3 衛生費	人 口	15,300	14,900	400	2.7
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	58,300	55,100	3,200	5.8
		75歳以上人口	100,000	97,200	2,800	2.9
5 労働費	人 口	440	435	5	1.1	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	116,000	107,000	9,000	8.4
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	5,300	5,260	40	0.8
		公有林野の面積	15,400	15,400	0	0.0
	3 水産行政費	水産業者数	360,000	335,000	25,000	7.5
4 商工行政費	人 口	2,070	1,950	120	6.2	
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	5,980	5,930	50	0.8
	2 恩 給 費	恩給受給権者数	879,000	884,000	-5,000	-0.6
	3 地域振興費	人 口	554	535	19	3.6
七	地域の元気創造事業費	人 口	950	950	0	0.0
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700	1,700	0	0.0
九	地域社会再生事業費	人 口	1,950	1,950	0	0.0
十	地域デジタル社会推進費	人 口	520	-	520	皆増
十一	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和3年度 単 位 費 用 (A)	令和2年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
	人 口	9,770	9,150	620	6.8
	面 積	1,132,000	1,111,000	21,000	1.9



公債費の内訳

(単位：円、%)

区	分	令和3年度 単 位 費 用 (A)	令和2年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1	災害復旧費	950	950	0	0.0	
2	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
		平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	34	54	-20	-37.0
3	地方税減収補填債償還費	60	24	36	150.0	
4	臨時財政特例債償還費	-	28	-28	皆減	
5	財源対策債償還費	54	22	32	145.5	
6	減税補填債償還費	59	24	35	145.8	
7	臨時財政対策債償還費	60	61	-1	-1.6	
8	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
9	国土強靱化施策債償還費	1	1	0	0.0	
10	地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
11	公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
12	石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
13	地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
14	被災者生活再建債償還費	800	800	0	0.0	
15	原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	

市 町 村 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経 費 の 種 類		測 定 単 位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備 考	
大項目	小 項 目			項 目	行 政 規 模		
一	消 防 費	人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人		
				(2) 常 備 消 防 関 係			
				(4) 消 防 本 部 数	1 本部		
				(ロ) 消 防 署 数	1 署		
				(ハ) 消 防 吏 員	132 人		
				(3) 非 常 備 消 防 関 係			
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	2,700 千㎡	道 路 の 面 積	2,700 千㎡		
		道路の延長	500 km	道 路 の 延 長	500 km		
	2 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸 壁 等 の 延 長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。	
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸 壁 等 の 延 長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。	
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防 波 堤 、 護 岸 等 の 延 長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。	
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防 波 堤 、 護 岸 等 の 延 長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。	
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	100,000 人	都 市 計 画 区 域 に お け る 人 口	100,000 人		
	4 公園費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人		
		都市公園の面積	700 千㎡	都 市 公 園 の 面 積	700 千㎡		
		5 下水道費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
		6 その他の土木費	人 口	100,000 人	人 口	100,000 人	
	三	1 小学校費	児童数	690 人	(1) 児 童 数	690 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり児童数は40人である。 (ただし、第1学年及び第2学年は35人)
学級数			18 学級	(2) 学 級 数	18 学級		
学校数			1 校	(3) 学 校 数	1 校		
2 中学校費		生徒数	600 人	(1) 生 徒 数	600 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり生徒数は40人である。	
		学級数	15 学級	(2) 学 級 数	15 学級		
		学校数	1 校	(3) 学 校 数	1 校		
3 高等学校費		教職員数	43 人	教 職 員 数	43 人	標準的な学校1校を想定したものである。	
		生徒数	600 人	生 徒 数	600 人		
4 その他の教育費		人 口	100,000 人	(1) 人 口	100,000 人		
				(2) 公 民 館 数	9 館		
				(3) 図 書 館 数	1 館		
				(4) 社 会 体 育 施 設 数	4 所		
	幼稚園等の小学校就学前教育子どもの数	420 人	(1) 公 立 幼 稚 園 園 児 数	420 人			
			(2) 幼 稚 園 数	4 園			

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
四 厚 生 費	1 生活保護費	市部人口	100,000 人	(1) 市 部 人 口 (2) 生 活 扶 助 者 数 (3) 住 宅 扶 助 者 数 (4) 教 育 扶 助 者 数 (5) 医 療 扶 助 者 数 ( 入 院 分 ) ( 入 院 外 分 ) (6) 介 護 扶 助 者 数 (7) そ の 他 の 扶 助 者 数	100,000 人 1,431 人 1,403 人 78 人 86 人 1,264 人 323 人 408 人	月間扶助者数（令和3年度国の予算人員を基礎として想定したものである。） 年間扶助者数（同上）
	2 社会福祉費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 福 祉 事 務 所 数 (3) 保 育 所 数 (4) 児 童 厚 生 施 設 数	100,000 人 1 所 11 所 3 所	
	3 保健衛生費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 火 葬 場 数	100,000 人 1 所	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	29,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 (2) 養護老人ホーム措置者数 (3) 要支援・要介護者数	29,000 人 49 人 4,966 人	
		75歳以上人口	17,000 人	75 歳 以 上 人 口	17,000 人	
	5 清掃費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) ご み 処 理 場 数 (3) し 尿 処 理 場 数	100,000 人 1 所 1 所	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	2,500 戸	(1) 農 家 数 (2) 農 業 の 従 業 者 数	2,500 戸 6,000 人	
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	220 人	林業及び水産業の従業者数 (イ) 林 業 の 従 業 者 数 (ロ) 水 産 業 の 従 業 者 数	65 人 155 人	
	3 商工行政費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 商 工 業 の 従 業 者 数	100,000 人 35,000 人	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	42,000 世帯	世帯数	42,000 世帯	
	2 戸籍住民基本台帳費	戸籍数	41,000 籍	戸籍数	41,000 籍	
		世帯数	42,000 世帯	世帯数	42,000 世帯	
	3 地域振興費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
		面積	35 km <sup>2</sup>	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	13 km <sup>2</sup> 31 km <sup>2</sup> 90 km <sup>2</sup> 76 km <sup>2</sup> 210 km <sup>2</sup>	標準団体の測定単位の数値35km <sup>2</sup> は、標準団体行政規模の面積210km <sup>2</sup> を種別補正したものである。
七	地域の元気創造事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
八	人口減少等特別対策事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
九	地域社会再生事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
十	地域デジタル社会推進費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	

包括算定経費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
	面積	77 km <sup>2</sup>	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	13 km <sup>2</sup> 31 km <sup>2</sup> 90 km <sup>2</sup> 76 km <sup>2</sup> 210 km <sup>2</sup>	標準団体の測定単位の数値77km <sup>2</sup> は、標準団体行政規模の面積210km <sup>2</sup> を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち2港湾費、三教育費のうち1小学校費、2中学校費及び3高等学校費についてはそれぞれ標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する市について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項目	規模
人口	100,000 人
面積	210 km <sup>2</sup>
世帯数	42,000 世帯

## 2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	消 防 費			2	消防吏員(132) 2
二 土 木 費	1 道 路 橋 り ょ う 費		1	6	7
	2 港 湾 費 ( 港 湾 )	1	4	12	17
	” ( 漁 港 )		2		2
	3 都 市 計 画 費	1	2	9	12
	4 公 園 費		2	2	4
5 そ の 他 の 土 木 費	1	2	13	16	
三 教 育 費	1 小 学 校 費			(1校につき) 1	(1校につき) 1
	2 中 学 校 費			(1校につき) 1	(1校につき) 1
	3 高 等 学 校 費			(1校につき) 1	教 職 員 ( 43 ) (1校につき) 1
	4 そ の 他 の 教 育 費	(教育長) 1	12	29	46
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費		6	26	32
	2 社 会 福 祉 費	2	3	19	24
	3 保 健 衛 生 費	3	4	16	23
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	6	30	37
	5 清 掃 費	1	4	15	20
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	1	3	17	21
	2 林 野 水 産 行 政 費			2	2
	3 商 工 行 政 費	1	2	8	11
六 総 務 費	1 徴 税 費	3	5	26	34
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1	7	13	21
	3 地 域 振 興 費 ( 人 口 )	1	1	4	6
	” ( 面 積 )		1		1
	包 括 算 定 経 費 ( 人 口 )	15	12	48	75
	” ( 面 積 )			2	2

(注) 一般職員以外の職員については、( ) 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

### 3 単位費用の算定基礎

#### (1) 個別算定経費

費目	測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)	
一 消 防 費	人 口	1,170,395	5,245	1,165,150	100,000 人	11,700	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	193,850	281	193,569	2,700 千㎡	71,700
		道路の延長	143,785	48,100	95,685	500 km	191,000
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	197,873	84,944	112,929	4,000 m	28,200
		湾 外郭施設の延長	45,100	-	45,100	8,000 m	5,640
		漁 係留施設の延長	28,160	5,750	22,410	2,200 m	10,200
		港 外郭施設の延長	15,600	-	15,600	4,200 m	3,710
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	99,386	-	99,386	100,000 人	994
	4 公 園 費	人 口	53,393	-	53,393	100,000 人	534
		都市公園の面積	25,886	-	25,886	700 千㎡	37,000
	5 下 水 道 費	人 口	9,900	-	9,900	100,000 人	99
6 その他の土木費	人 口	147,528	4,418	143,110	100,000 人	1,430	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	31,020	322	30,698	690 人	44,500
		学 級 数	16,408	-	16,408	18 学級	912,000
		学 校 数	10,912	50	10,862	1 校	10,862,000
	2 中 学 校 費	生 徒 数	25,731	351	25,380	600 人	42,300
		学 級 数	16,929	-	16,929	15 学級	1,129,000
		学 校 数	9,987	235	9,752	1 校	9,752,000
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	343,959	58,388	285,571	43 人	6,641,000
		生 徒 数	61,414	15,646	45,768	600 人	76,300
	4 その他の教育費	人 口	883,492	309,764	573,728	100,000 人	5,740
		幼稚園等の小学校就学前子どもの数	284,589	1,627	282,962	420 人	674,000
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	3,180,435	2,237,042	943,393	100,000 人	9,430
	2 社会福祉費	人 口	7,745,607	4,988,615	2,756,992	100,000 人	27,600
	3 保健衛生費	人 口	1,338,296	517,071	821,225	100,000 人	8,210
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	2,236,273	107,995	2,128,278	29,000 人	73,400
		75歳以上人口	1,491,633	5,062	1,486,571	17,000 人	87,400
5 清 掃 費	人 口	584,469	67,748	516,721	100,000 人	5,170	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	253,881	19,479	234,402	2,500 戸	93,800
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	89,073	897	88,176	220 人	401,000
	3 商工行政費	人 口	139,455	-	139,455	100,000 人	1,390
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	305,311	124,346	180,965	42,000 世帯	4,310
		戸 籍 数	58,274	10,850	47,424	41,000 籍	1,160
	2 戸籍住民基本台帳費	世 帯 数	118,791	26,950	91,841	42,000 世帯	2,190
		人 口	176,880	-	176,880	100,000 人	1,770
3 地域振興費	面 積	36,300	-	36,300	35 千㎡	1,037,000	
七 地域の元気創造事業費	人 口	253,000	-	253,000	100,000 人	2,530	
八 人口減少等特別対策事業費	人 口	340,000	-	340,000	100,000 人	3,400	
九 地域社会再生事業費	人 口	195,000	-	195,000	100,000 人	1,950	
十 地域デジタル社会推進費	人 口	76,000	-	76,000	100,000 人	760	
十一 公 債 費	14頁「公債費の内訳」参照						

#### (2) 包括算定経費

測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	1,896,554	-	1,896,554	100,000 人	19,000
面 積	175,480	-	175,480	77 千㎡	2,279,000

(参考) 令和3年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和3年度 単位費用 (A)	令和2年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100		
一	消 防 費	人 口	11,700	11,400	300	2.6	
二	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	71,700	71,700	0	0.0	
		道 路 の 延 長	191,000	190,000	1,000	0.5	
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	28,200	27,800	400	1.4	
		湾 外郭施設の延長	5,640	5,860	-220	-3.8	
		漁 係留施設の延長	10,200	10,200	0	0.0	
		港 外郭施設の延長	3,710	3,830	-120	-3.1	
3 都市計画費	都市計画区域における人口	994	991	3	0.3		
4 公 園 費	人 口	534	536	-2	-0.4		
	都市公園の面積	37,000	37,000	0	0.0		
	5 下 水 道 費	人 口	99	97	2	2.1	
	6 その他の土木費	人 口	1,430	1,480	-50	-3.4	
三	1 小 学 校 費	児 童 数	44,500	44,600	-100	-0.2	
		学 級 数	912,000	893,000	19,000	2.1	
		学 校 数	10,862,000	10,244,000	618,000	6.0	
	2 中 学 校 費	生 徒 数	42,300	42,600	-300	-0.7	
		学 級 数	1,129,000	1,101,000	28,000	2.5	
		学 校 数	9,752,000	9,147,000	605,000	6.6	
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	6,641,000	6,550,000	91,000	1.4	
		生 徒 数	76,300	73,300	3,000	4.1	
	4 その他の教育費	人 口	5,740	5,700	40	0.7	
		幼稚園等の小学校就学前子どもの数	674,000	662,000	12,000	1.8	
四	厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	9,430	9,220	210	2.3
		2 社会福祉費	人 口	27,600	26,500	1,100	4.2
		3 保健衛生費	人 口	8,210	7,930	280	3.5
			4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	73,400	69,300	4,100
			75歳以上人口	87,400	84,800	2,600	3.1
5 清 掃 費	人 口	5,170	5,070	100	2.0		
五	産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	93,800	88,000	5,800	6.6
		2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	401,000	400,000	1,000	0.3
		3 商工行政費	人 口	1,390	1,310	80	6.1
六	総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,310	4,220	90	2.1
		2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,160	1,160	0	0.0
			世 帯 数	2,190	2,170	20	0.9
3 地域振興費	人 口	1,770	1,720	50	2.9		
		面 積	1,037,000	1,037,000	0	0.0	
七	地域の元気創造事業費	人 口	2,530	2,530	0	0.0	
八	人口減少等特別対策事業費	人 口	3,400	3,400	0	0.0	
九	地域社会再生事業費	人 口	1,950	1,950	0	0.0	
十	地域デジタル社会推進費	人 口	760	-	760	皆増	
十一	公 債 費	「公債費の内訳」参照					

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	令和3年度 単位費用 (A)	令和2年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	19,000	17,800	1,200	6.7
	面 積	2,279,000	2,244,000	35,000	1.6



公債費の内訳

(単位：円、%)

区	分	令和3年度 単位費用 (A)	令和2年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
1	災害復旧費	950	950	0	0.0	
2	辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3	補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
		平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	33	53	-20	-37.7
4	地方税減収補填債償還費	18	24	-6	-25.0	
5	臨時財政特例債償還費	-	28	-28	皆減	
6	財源対策債償還費	52	21	31	147.6	
7	減税補填債償還費	60	60	0	0.0	
8	臨時財政対策債償還費	60	61	-1	-1.6	
9	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
10	国土強靱化施策債償還費	1	1	0	0.0	
11	地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
12	過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
13	公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
14	石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
15	地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
16	合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
17	原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	